

流通とSC・私の視点

2010年12月29日

視点(1367)

日本で成立するSC数の仮説とは!!

日本のSCの実態は次の通りです。

		SC数	売場面積	売上高	対小売比	
					売場比	売上比
米国	S C 全 体	104,472SC	67,166 万㎡	226 兆円	47.8%	61.4%
	コンビニエンスセンター除くSC全体	40,160SC	55,882 万㎡	(推定)184 兆円	39.8%	(推定)50.0%
日 本		3,013SC	4,268 万㎡	28 兆円	28.5%	20.7%

※日本SC協会のSC白書(2010年版)を基に弊社にて算定

では、日本でのSC数は、どこまで成立するのでしょうか。アメリカの現状を基に、日本でもアメリカ並みにSCが成立すると仮定します。

<前提条件>

- ①SCの成立要因は、1人当たりGDPが1万ドル以上の中産階級が登場していることと、乗用車の保有率が50%(世帯比)になった時に、SCの成立基準が満たされます。
- ②SCの成立数は、国の人口数に比例し、国土の広さの2乗分の1に反比例します。

以上の前提条件に基づき、アメリカのSCの実態を基準にして、日本におけるSCの成立数を算定すると次のようになります。

(1) コンビニエンスセンターを含む場合

$$\begin{aligned}
 \text{SCの成立数} &= \frac{\langle \text{アメリカのSC数} \rangle \times \langle \text{アメリカとの人口比} \rangle}{\sqrt{\frac{\text{アメリカの国土の広さ}}{\text{日本の国土の広さ}}}} = 104,472\text{SC} \times \frac{0.41\text{倍}}{\sqrt{25.50\text{倍}}} \\
 &= 104,472\text{SC} \times \frac{0.41\text{倍}}{5.05\text{倍}} = 104,472\text{SC} \times 0.081 = \mathbf{8,462\text{SC}}
 \end{aligned}$$

(2) 日本SC協会定義のSCの成立数

アメリカのコンビニエンスセンターは、売場面積(賃貸面積)が2,790㎡(NSCの最低値)以下のSCと推定されますが、日本の協会の定義は1,500㎡以上であるため、両者には定義上の相違点があります。そこで、アメリカのコンビニエンスセンターの3分の1である21,437SC(64,312SC×1/3)のみを日本のSC協会が定義するSCと同一であると仮定すると、日本のSC協会と同基準のアメリカのSC数は61,597SC(40,160SC+21,437SC)となります。

さらに、アメリカのSC数はオーバーストア状態であり、そのオーバーストア指数は16.6%(100-41.7/50.0)で、本来は現在のアメリカのSC数の83.4%(100%-16.6%)でよいことになります。そうすると、アメリカの適正SC数は51,372SC(61,597SC×83.4%)となります。その結果、日本でのSC理論成立数(アメリカの適正成立数を基に算定)は次の通りになります(六車流:流通理論)。

$$\left[\text{SCの成立数} = 51,372\text{SC} \times \frac{0.41\text{倍}}{5.05\text{倍}} = 5,1372\text{SC} \times 0.081 = \mathbf{4,989\text{SC}} \right]$$

このように、日本の理論成立SC数は**4,989SC**(日本のSC協会定義のSC)となります。

今後は、大型SCが飽和期となり、また、まちづくり3法が要因となって小型のSC(コンビニエンスセンター、NSC、ライフスタイルセンター等)の開発が増大することになります。

(株)ダイナミックマーケティング社⁺
代 表 六 車 秀 之